平成３０年度　事務事業マネジメントシート

事業名	政策法務推進事業			会計	款	項	目	大事	小事
				01	02	01	01	12	51
政　策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行財政運営（行政の充実）	主管課	総務課					
施　策	6-2	健全で効率的な行財政運営	主管課長	菊池　義博					

Ⅰ　事務事業の目的・内容

事業目的	対象	全職員	意図	法令（条例を含む。）を地方自治の本旨に基づいて解釈し、運用し、政策を実現するための手段として活用できるようにしたい。
事業内容	政策法務研修計画に基づく研修を実施し、職員の政策法務能力の向上を図る。また、行政リーガル・ドック事業を実施し、事務が適切に執行されているかなどを見直す制度を構築し、予防的な観点で法令を活用する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成２８年度に政策法務推進計画を策定し、政策法務への組織的な取組の全体像を示した。平成３０年度は、この計画に基づく取組として、政策法務研修計画に基づく各研修を実施し、流山市政策法務主任設置要綱に基づき各課等に政策法務主任を設置し、政策法務主任を中心として「申請に対する処分」をテーマに行政リーガル・ドックを実施した。			

Ⅱ　事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		名　　称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	法律相談を受けた件数	82	111	100	件	→→	
	②	自治体法務検定受検者シルバークラス以上取	42	64	93	人	↗↗↗	自治体法務検定受検者シルバークラス以上取得者累計数
	③	研修受講者数	175	190	208	人	→→	
	④							
	⑤							
	⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総ｺｽﾄ(a=b+c)	13,722,805	13,578,657	13,489,872
事業費（b）（円）	3,425,305	3,510,657	3,601,872
うち一般財源	3,425,305	3,510,657	3,601,872
職員給与費(c)(円)	10,297,500	10,068,000	9,888,000
人役・職員(人)	1.50	1.50	1.50
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数　（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

政策法務研修計画に基づく各研修を継続して実施することで、一定以上の政策法務能力があることの一つの目安である自治体法務検定受検者シルバークラス以上取得者人数が増加している。

Ⅲ　事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善　＜※主管課長記入＞

⑴　事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A　必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A　達成できた
		市関与の必要性	A　市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A　対象者は適切である
					コストの削減	A　削減の余地はない
総合評価	Ⅰ　拡　　充　（事業を拡大して継続すべき）					

⑵　事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	自治体法務検定受検者で、より上位のクラスを目指し再度受検することを希望する職員が受検できるようにする。
②H30に実施した取組(Do)	自治体法務検定受検者で、より上位のクラスを目指し再度受検することを希望する職員が受検できるようにした。
③取組における課題(Check)	自治体法務検定の受検日が基本法務編も政策法務編も同日であったため、希望して両方受検する職員の負担が大きかった。
④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	自治体法務検定の受検日をずらして、取り組みやすくする。また、受検者以外の希望者も受検できるようにする。